

NECへ入社以来、メインフレーム OS の開発を 20 年、オープンシステムの OMCS (Open Mission Critical System) の事業化に 15 年、そして、副社長時代、全社業務プロセス改革・IT 改革のリーダーとして、12 万人の従業員にサービスを提供する巨大プライベートクラウドシステムの開発と商品化に 2 年と、約 40 年弱、IT 産業の数々のイノベーションに参加してきました。それを踏まえ、私の想いを述べたいと思います。

■ IT 産業発展への思い

昨今、マスコミは「日本では成長戦略がない」と喧伝しています。特に IT 産業はオープンシステム時代以降米国のシリコンバレー・シアトル、直近は Google, Amazon 等の新しいグローバルサービス企業に押され、まさに「失われた 20 年」そのものです。携帯のガラパゴス化や ERP パッケージにより個別 SI (System Integration) 市場が奪われたことが代表例です。私の若い頃は「トランジスタラジオやウォークマン」に代表されるように「Made in Japan」=「日本で通用すれば世界で通用する」と固く信じられていました。その後の推移を振り返ると、オープンシステム時代以降は「テクノロジー×ビジネスモデル」の戦いであったにもかかわらず、ビジネスモデルへの関心が薄かったと反省しています。現在がかつての時代と大きく異なるのは、米国・EU (規格)、中国 (HW)、インド (SW) の存在です。グローバルな大量生産・販売をてこに「量が質を生む」時代であり、その中でいかに日本が生きていくかが重要です。世界で通用する IT 産業はドメスティックな SI でなく、製品とサービスです。一方、日本の強さの 1 つは SI の中にある「スリ合わせ」の技術であり、それを製品やサービスに結びつけることが重要です。特に、マーケティング・商品企画は成長性の高い市場 (中国、アジア等) のど真ん中で行い、生産は海外としても、

相澤正俊 Masatoshi AIZAWA

(日本電気 (株) 特別顧問)

[正会員] m-aizawa@bc.jp.nec.com

1971 年東北大学大学院工学研究科電気通信工学専攻修士課程を修了し、1972 年 NEC 入社。主に基本ソフト (OS) 開発と IT ソリューション事業を担当。2008 年代表取締役執行役員副社長に就任、2010 年より特別顧問。

技術 (要素と組立の技術) は日本に囲い込むべきです。昨今の円高もあり、技術の流出現象が起きており、日本に残すべき技術と海外に移転しても良い技術の目利きとそれらの技術に対する特許等によるガードが厳しく求められています。また、円高対策や税制等も含め国を挙げての対策も当然重要です。

■ 学会活動への期待

なぜ、日本では Microsoft の Bill Gates や Google の創業者 Larry Page と Sergey Brin のような人物が登場しにくいのか。なぜ、新たな「弾」が現れにくい

[シニアコラム]

IT 好き放題



[No.3]

日本製 IT イノベーターの出現を期待して

のか。その原因の 1 つとして、日本人が挑戦しイノベーションを経験する「場」が少なくなってきたのではないかと感じます。また、学問の世界の実情にはやや疎い面がありますが誤解を恐れずあえて述べるとすれば、たとえその「場」があったとしても、昨今の研究活動は実業に直結していない、すなわち、研究と実業との「隙間」が大きいのではないかと感じます。小さくても良いから産学連携で「場」を作り、即事業化できる研究を評価し、若い学会員がその研究成果を持って事業化に挑戦する風土作りをすることが、日本製「IT イノベーター」を生むために重要かつ緊急の課題だと思います。より現場に近いテーマへの研究・論文に対する価値を認めるという点では、デジタルプラクティスの活動は良い例です。ここから「もの作り博士」の制度が生まれ、研究者が「もの作り博士」として評価されることが重要です。また、新しい成長分野では「テクノロジー×ビジネスモデル」が経営上ますます重要になり、「ビジネスモデル」においてもより多くの研究者や開発者が関心を持つことが必要と考えます。そのためにも、実務経験豊かな産業界のメンバを教育の場でどう活用するかもキーポイントです。

(平成 22 年 11 月 30 日受付)